



2025年8月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年10月15日

上場会社名 株式会社ラストワンマイル
コード番号 9252

上場取引所

東

URL <http://lomgrp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 渡辺 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画室長 (氏名) 市川 康平 (TEL) 050-1781-0250

定時株主総会開催予定日 2025年11月27日 配当支払開始予定日 2025年11月28日

有価証券報告書提出予定日 2025年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年8月期の連結業績(2024年9月1日~2025年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	15,510	31.8	1,150	22.2	1,126	24.8	674	△18.3	674	△18.3	672	△17.6
2024年8月期	11,771	25.9	941	264.8	903	267.0	825	159.0	825	160.2	816	155.9

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2025年8月期	252	16	241	51	17.5		10.7		7.4	
2024年8月期	349	49	324	42	34.4		13.2		8.0	

(注)当社は2025年8月11日付で普通株式1.2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円	銭
2025年8月期	11,187		4,354		4,354		38.9		1,616	43
2024年8月期	9,781		3,350		3,350		34.3		1,304	72

(注)当社は2025年8月11日付で普通株式1.2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年8月期	1,388		234		△1,082		3,064	
2024年8月期	1,650		△514		125		2,524	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年8月期	—	10.00	—	12.00	—	64	9.5	1.6
2026年8月期(予想)	—	18.00	—	12.00	30.00	—	7.2	—

(注)当社は2025年8月11日付で普通株式1.2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2025年8月期の第3四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。なお、年間配当金については、中間配当金と期末配当金を単純に合算できないため「—」と記載しております。

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)											
通 期	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	18,800	21.2	1,807	57.2	1,807	60.5	1,126	67.1	1,126	67.1	414.15

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
- 新規 1社（社名）株式会社SHC 、除外 1社（社名）株式会社プレミアムビジネスサポート

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期	2,762,891株	2024年8月期	2,646,075株
② 期末自己株式数	2025年8月期	69,067株	2024年8月期	78,370株
③ 期中平均株式数	2025年8月期	2,672,981株	2024年8月期	2,361,830株

(注) 当社は2025年8月11日付で普通株式1.2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績予想等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として保証するものではありません。なお、将来予測情報については、添付資料(P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」)に記載しております。
- 当社は、ラストワンマイルグループとして、グループ全体での企業価値向上を目指すことから、個別業績予想の記載を省略しております。

(決算説明会について)

当社は、2025年10月21日に機関投資家・個人投資家の皆様を対象とした決算説明会(会場及びオンライン)の開催を予定しております。

また、決算説明会動画につきましては後日当社ホームページ・YouTubeチャンネル・X(旧Twitter)にて配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年9月1日～2025年8月31日)における我が国の経済は、政策効果の下で雇用・所得環境が改善し、インバウンド需要も回復するなど、総じて緩やかな持ち直しが見られました。しかしながら、米国の通商政策や物価上昇の継続、金融・資本市場の変動、原材料・エネルギーコストの高止まり、為替の急変動等が重なり、景気の先行きにはなお不確実性が残っております。

一方、当社を取り巻く事業環境は、核家族化、若者の都心部流入による1人世帯の増加などから、人口は減少しているものの、全国世帯数は進行情以降の5年間で約450千世帯の増加、特に関東・関西・中部・九州の大都市を含むエリアでは542千世帯の増加が見込まれており、事業環境的には安定した状況が継続されるものと見込んでおります。また、当社グループは、業種業態にこだわらず、あらゆる商品を世の中にまだない販売の手法を考えて新たな市場(ブルーオーシャン)を構築し、独占的に販売することを営業方針として掲げ、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

このような環境下で、当連結会計年度の業績は、売上収益15,510,418千円(前年同期比31.8%増)、営業利益は1,149,747千円(前年同期比22.2%増)、税引前当期利益は1,126,094千円(前年同期比24.8%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は674,026千円(前年同期比18.3%減)となりました。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、11,186,814千円となり、前連結会計年度末比1,405,863千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物が539,540千円増加、営業債権及びその他の債権が352,078千円増加、使用権資産が249,213千円増加、その他の金融資産(非流動資産)が158,194千円増加、のれんが160,865千円増加した一方、その他の金融資産(流動資産)が107,901千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、6,832,441千円となり、前連結会計年度末比401,626千円の増加となりました。その主な要因は、未払法人所得税が343,514千円増加、リース負債(非流動負債)が240,721千円増加、返金負債が137,821千円増加した一方、社債及び借入金(非流動負債)が281,577千円減少したこと等によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は、4,354,374千円となり、前連結会計年度末比1,004,237千円の増加となりました。その主な要因は、資本剰余金が652,156千円増加、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上等に伴う利益剰余金が641,990千円増加した一方、資本金が313,380千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ539,540千円増加し、3,063,874千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の資金収支は、税引前当期利益が1,126,094千円、減価償却費及び償却費を376,726千円計上、その他の増減額が356,453千円、営業債権及びその他の債権が386,870千円増加、法人所得税の支払額160,268千円計上したこと、及びその他の増減額が356,453千円等により、1,387,649千円の収入(前年同期は1,649,503千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の資金収支は、子会社株式の取得による収入128,898千円、有形固定資産の売却による収入84,698千円、投資有価証券の売却による収入80,473千円、長期貸付けによる支出86,000千円等により234,051千円の収入(前年同期は514,484千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金収支は、長期借入金の返済による支出897,943千円、リース負債の返済による支出194,606千円、自己株式の取得による支出85,641千円、長期借入れによる収入130,000千円等により1,082,159千円の支出(前年同期は124,659千円の収入)となりました。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度における我が国の経済は、政策効果の下で雇用・所得環境が改善し、インバウンド需要も回復するなど、総じて緩やかな持ち直しが見られました。しかしながら、米国の通商政策や物価上昇の継続、金融・資本市場の変動、原材料・エネルギーコストの高止まり、為替の急変動等が重なり、景気の先行きにはなお不確実性が残っております。

このような環境下で、当社グループは既存事業の顧客数拡大によるストック収益を伸長させることを主軸とし、親和性のある、また、新規性のあるM&Aの推進による規模拡大を目指してまいります。

これにより2026年8月期の連結業績の見通しは売上収益18,800百万円(前年同期比21.2%増)、営業利益1,807百万円(前年同期比57.2%増)、税引前利益1,807百万円(前年同期比60.5%増)、当期利益1,126百万円(前年同期比67.1%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,126百万円(前年同期比67.1%増)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、将来の持続的な成長に必要な事業投資等や、財政状態及び経営成績並びに経営全般の状況を総合的に勘案し、利益配当を行っていく方針であります。

この基本方針に基づき、当期配当金につきましては、2025年8月期通期業績については概ね予定どおり推移したことから、期末配当金は1株当たり12円(中間配当金実績は10円)とさせていただきます。

なお、次期の1株当たり配当予想は30円(中間配当金18円、期末配当金12円)とすることを決定いたしました。

(注)当社は2025年8月11日付で普通株式1.2株につき1株の割合で株式併合を行っております。当期中間配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,524,334	3,063,874
営業債権及びその他の債権	1,951,293	2,303,372
棚卸資産	36,919	34,623
その他の金融資産	193,506	85,606
未収法人所得税	35,026	—
その他の流動資産	101,540	147,380
流動資産合計	4,842,620	5,634,855
非流動資産		
有形固定資産	198,730	252,915
使用権資産	1,441,603	1,690,816
のれん	1,886,544	2,047,409
無形資産	739,228	737,832
投資不動産	63,136	61,544
その他の金融資産	453,962	612,156
繰延税金資産	138,371	137,361
その他の非流動資産	16,757	11,926
非流動資産合計	4,938,331	5,551,960
資産合計	9,780,951	11,186,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,615,334	1,669,564
社債及び借入金	994,028	812,043
リース負債	178,470	194,016
未払法人所得税	73,165	416,680
返金負債	209,437	347,258
引当金	—	43,791
その他の流動負債	516,660	528,131
流動負債合計	3,587,094	4,011,483
非流動負債		
社債及び借入金	1,409,958	1,128,381
リース負債	1,268,578	1,509,299
引当金	41,622	60,958
繰延税金負債	108,361	109,019
その他の非流動負債	15,202	13,301
非流動負債合計	2,843,720	2,820,958
負債合計	6,430,814	6,832,441
資本		
資本金	415,982	102,603
資本剰余金	1,447,021	2,099,177
利益剰余金	1,673,326	2,315,316
自己株式	△248,997	△228,718
その他の資本の構成要素	62,803	65,996
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,350,136	4,354,373
非支配持分	1	1
資本合計	3,350,137	4,354,374
負債及び資本合計	9,780,951	11,186,814

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上収益	11,771,378	15,510,418
売上原価	4,008,032	4,487,891
売上総利益	7,763,346	11,022,527
販売費及び一般管理費	6,892,835	9,980,260
その他の収益	73,319	119,617
その他の費用	3,179	12,137
営業利益	940,651	1,149,747
金融収益	5,327	29,209
金融費用	43,411	52,861
税引前当期利益	902,567	1,126,094
法人所得税費用	77,138	452,069
当期利益	825,430	674,026
当期利益の帰属		
親会社の所有者	825,430	674,026
非支配持分	—	△1
当期利益	825,430	674,026
1 株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	349.49	252.16
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	324.42	241.51

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期利益	825,430	674,026
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△120	120
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△9,438	△1,824
その他の包括利益合計	△9,559	△1,704
当期包括利益	815,871	672,322
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	815,871	672,323
非支配持分	—	△1
当期包括利益	815,871	672,322

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年9月1日残高	354,016	320,999	848,017	△91,349	18,268	1,449,951	1	1,449,952
当期利益	—	—	825,430	—	—	825,430	—	825,430
その他の包括利益	—	—	—	—	△9,559	△9,559	—	△9,559
当期包括利益	—	—	825,430	—	△9,559	815,871	—	815,871
新株の発行	61,967	61,967	—	—	△15,666	108,267	—	108,267
自己株式の取得	—	—	—	△505,582	—	△505,582	—	△505,582
株式報酬取引	—	—	—	—	69,639	69,639	—	69,639
利益剰余金への振替	—	—	△120	—	120	—	—	—
株式交換による変動	—	1,064,055	—	347,934	—	1,411,989	—	1,411,989
所有者との取引額等合計	61,967	1,126,022	△120	△157,648	54,093	1,084,314	—	1,084,314
2024年8月31日残高	415,982	1,447,021	1,673,326	△248,997	62,803	3,350,136	1	3,350,137

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年9月1日残高	415,982	1,447,021	1,673,326	△248,997	62,803	3,350,136	1	3,350,137
当期利益	—	—	674,026	—	—	674,026	△1	674,026
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,704	△1,704	—	△1,704
当期包括利益	—	—	674,026	—	△1,704	672,323	△1	672,322
新株の発行	89,120	89,120	—	—	—	178,240	—	178,240
自己株式の取得	—	—	—	△85,641	—	△85,641	—	△85,641
配当金	—	—	△32,157	—	—	△32,157	—	△32,157
株式報酬取引	—	—	—	—	5,474	5,474	—	5,474
新株予約権の増減	—	458	—	—	△458	1	—	1
利益剰余金への振替	—	—	120	—	△120	—	—	—
株式交換による変動	—	160,078	—	105,920	—	265,998	—	265,998
減資	△402,500	402,500	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	△313,380	652,156	△32,037	20,279	4,896	331,915	—	331,915
2025年8月31日残高	102,603	2,099,177	2,315,316	△228,718	65,996	4,354,373	1	4,354,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	902,567	1,126,094
減価償却費及び償却費	234,670	376,726
金融収益	△5,327	△29,209
金融費用	43,411	52,861
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,352	4,167
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△364,015	△386,870
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	683,703	11,409
引当金の増減額 (△は減少)	6,695	43,538
その他の増減額	247,689	356,453
小計	1,737,041	1,555,171
利息及び配当金の受取額	2,302	9,796
利息の支払額	△22,369	△52,275
法人所得税の支払額	△76,565	△160,268
法人所得税の還付額	9,095	35,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,649,503	1,387,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	3,100	84,698
有形固定資産の取得による支出	△95,864	△55,788
無形資産の取得による支出	△5,000	△8,032
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△54,685	45,536
敷金及び保証金の回収による収入	206	1,952
敷金及び保証金の差入による支出	△27,904	△42,704
長期貸付金の回収による収入	56,205	70,486
長期貸付けによる支出	△178,600	△86,000
子会社株式の取得による収入	307,005	128,898
子会社株式の取得による支出	△417,620	—
子会社株式の売却による収入	—	14,752
子会社株式の売却による支出	△16,629	—
投資有価証券の売却による収入	31,416	80,473
投資有価証券の取得による支出	△125,021	△220
保険積立金の払戻による収入	10,419	—
保険積立金の積立による支出	△1,512	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514,484	234,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	245,000	△20,000
長期借入れによる収入	1,134,900	130,000
長期借入金の返済による支出	△645,109	△897,943
リース負債の返済による支出	△147,825	△194,606
株式の発行による収入	59,283	31,415
自己株式の取得による支出	△505,590	△85,641
社債の償還による支出	△16,000	△14,000
配当金の支払額	—	△31,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,659	△1,082,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,259,679	539,540
現金及び現金同等物の期首残高	1,264,656	2,524,334
現金及び現金同等物の期末残高	2,524,334	3,063,874

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	825,430	674,026
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(千円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	825,430	674,026
期中平均普通株式数(株)	2,361,830	2,672,981
基本的1株当たり当期利益(円)	349.49	252.16

(注) 当社は2025年8月11日付で普通株式1.2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	825,430	674,026
当期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	825,430	674,026
希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	2,361,830	2,672,981
新株予約権による普通株式増加数(株)	182,471	117,942
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	2,544,301	2,790,923
希薄化後1株当たり当期利益(円)	324.42	241.51

(注) 当社は2025年8月11日付で普通株式1.2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による株式会社テルベルの完全子会社化)

当社は、2025年7月15日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社テルベルを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議し、2025年7月16日付で株式交換契約を締結いたしました。また、本株式交換については、2025年7月25日開催の株式会社テルベル臨時株主総会において承認を受け、2025年9月1日に効力を発生しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社テルベル

事業の内容 アパート・マンションWi-Fiインターネットサービス「スターネット」事業、ホテル・旅館・商業施設Wi-Fiサービス「Wi-Fi AIR」事業等

②企業結合の目的

株式会社テルベルは、新潟県及びその近県を中心にアパート・マンションWi-Fiインターネットサービスである「スターネット」事業、ホテル・旅館・商業施設Wi-Fiサービスである「Wi-Fi AIR」事業等を運営しております。株式会社テルベルは、当社グループと同様にアパート・マンションWi-Fiスターネット事業等から得られるストック型の収益と、フロー型の収益を収益の柱として事業運営しており、当社グループの主要事業の1つである集合住宅向け無料インターネット事業の拡大を加速させることに大きく貢献することが期待されるため、本株式交換を行うものであります。

③企業結合日

2025年9月1日

④企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、株式会社テルベルを株式交換完全子会社とする簡易株式交換

⑤結合後企業の名称

いずれも変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社を完全親会社とする株式交換であることによるものであります。

(2) 株式の種類別の交換比率及び現金対価並びにその算定方法並びに交付した株式数、現金対価の総額

①株式の種類別の交換比率及び現金対価

当社普通株式1：株式会社テルベル普通株式11.37216549及び1株当たりの現金対価213,636.363636円

②株式交換比率の算定方法

本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって、公平性・妥当性を確保するため、当社並びに株式会社テルベルから独立した第三者算定機関である、株式会社Stand by C(以下「評価機関」といいます。)に当社及び株式会社テルベルの株式価値及び本件株式交換比率の算定を依頼し、本算定結果を参考に、両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、株式会社テルベルとの間で真摯に協議・検討を重ね、決定いたしました。

当社については、東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場価格が存在していることから、市場株価法を用いて算定を行いました。市場株価法においては、2025年7月14日を基準日として、東京証券取引所グロース市場における基準日前3か月間(2025年4月15日から2025年7月14日まで)の終値の単純平均値を採用しております。

株式会社テルベルについては、非上場会社であり市場株価が存在しないこと及び将来の事業活動の状況を算定に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を用いて株式価値の算定をしております。ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法では、株式会社テルベルより評価機関が開示を受けた事業計画に基づき、算定基準日である2025年4月30日以降に株式会社テルベルが創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって株式価値を算出しております。

③交付株式数及び現金対価の総額

25,018株(交付株式数の全株は、当社の自己株式を充当しております。)

現金対価の総額 470,000千円

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(単位：千円)

現金	470,000
本株式交換で交付した当社普通株式の公正価値	98,946
取得原価	568,946

(4)取得した資産及び引き受けた負債の額

現時点において確定しておりません。

(5)取引関連費用

アドバイザー費用等56,997千円

(6)会計処理の概要

本株式交換は、IFRS第3号「企業結合」における取得法により会計処理する予定であります。なお、本株式交換に伴い、当社の連結財務諸表上、のれん又は負ののれん発生益が発生する見込みであります。金額及び会計処理につきましては、現時点においては確定しておりません。

(CITV光株式会社の吸収合併)

当社は、2025年7月15日開催の取締役会において、連結子会社であるCITV光株式会社を吸収合併することを決議するとともに同日付で合併契約を締結し、2025年9月1日付で本吸収合併を実施いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続会社)

名称 株式会社ラストワンマイル

事業の内容 アライアンス事業、集合住宅向け無料インターネット事業、コンタクトセンター事業、ホテル事業、リスティング・メディア事業

被結合企業(消滅会社)

名称 CITV光株式会社

事業の内容 集合住宅向けインターネット(無料インターネットマンション)事業

② 企業結合の目的

経営資源を一元化、経営体制を集約し事業運営を一体化することで、効率的な経営を行うことを目的としております。

③ 企業結合日

2025年9月1日

④ 企業結合の法的形式

株式会社ラストワンマイルを存続会社とし、CITV光株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ラストワンマイル

(2) 当社グループに与える影響

本合併は、当社と完全子会社による合併であり、当社グループの連結業績に与える影響はありません。

(財務上の特約がある資金借入)

当社は、2025年8月15日開催の取締役会において、資金の借入を決議し同日付で金銭消費貸借契約を締結し、2025年9月1日に借入を実行しました。

(1) 借入の目的

株式会社テルベルの株式の取得を目的とした借入

(2) 借入の内容

借入先	株式会社みずほ銀行
借入形態	長期借入金
借入金額	470,000千円
借入利率	1.0%+みずほ銀行TIBOR
借入契約締結日	2025年8月15日
借入実行日	2025年9月1日
返済期日	2030年8月31日
担保の有無	株式会社テルベル株式
財務上の特約	(1) 2025年8月期決算を初回とし、以降各連結会計年度の決算期の末日における、連結財務諸表の貸借対照表における純資産の部の金額を、2024年8月期決算と直前の決算期の末日における純資産の部のいずれか高い方の金額の75%以上に維持すること。 (2) 各連結会計年度の決算期の末日の連結財務諸表の損益計算書に記載される営業損益が、2025年8月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続で損失としないこと。

(自己株式の取得)

当社は、2025年9月11日開催の取締役会において、会社法第234条第2項、第4項及び第5項の規定に基づき、株式交換による1株に満たない端数の処理について、自己株式として買取ることを決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株式併合に伴う1株に満たない端数株式を取得するため。

(2)取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	: 当社普通株式
②取得する株式の総数	: 32,054株(上限)
③取得と引き換えに交付する金銭の総額	: 124,209,250円(上限)